

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号		0350/500515/02/02		事業の種類		4	
年度	19	事務事業名	指定教育等研究研修事業(いきいき)		作成日	平成21年1月20日		重要度	4
予算事業名		指定教育等研究研修事業			担当部課名	学校教育課			
政策名		愛着と生きがいを育むまちづくり							
施策名		小・中学校教育			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規									
事業の目的	誰のために(具体的に)	小中学校の児童・生徒							
	誰(何)を対象として	小中学校の児童・生徒							
	意図(どのような状態にしたいのか)	小・中学校で地域住民の支援のもと「参画と協働」による教育活動の推進を図る。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		総合的な学習時間において校区の自然・歴史・文化等に詳しい方や児童生徒の学習をサポートできる方、特定の分野で専門性の高い郷土出身者に学校支援ボランティアとして参画して教育活動を推進してもらう。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	いきいき学校応援事業	実施校	11	11	11	0
	土曜いきいき教室事業	実施校	5	7	0	0
	教育フロンティア事業	実施校	11			

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.250	0.250	100.0	0.280	112.0	0.280	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,177,608	2,863,134	90.1	3,175,865	110.9	3,108,932	97.9	
	事業費	6,380,000	1,380,000	21.6	2,957,553	214.3	0	-	
	合計	9,557,608	4,243,134	44.4	6,133,418	144.5	3,108,932	50.7	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	県支出金	690,000	690,000	100.0	575,000	83.3	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	8,867,608	3,553,134	40.1	5,558,418	156.4	3,108,932	55.9	
	合計	9,557,608	4,243,134	44.4	6,133,418	144.5	3,108,932	50.7	

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1	1回当りの経費								
指標説明(式)	決算額÷実施回数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	353985	235,730	66.6	557,583	236.5	#DIV/0!	#####	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	特色ある学校づくりの目的に沿った内容の事業として妥当である。	4	4
	市民ニーズ	市民の多様なニーズの一つとして対応した事業である。		
有効性	成果目標(改善)達成度	児童・生徒への社会体験など成果はあったと思う。	4	4
	市民サービス	地域住民との連携により、学校教育の認識が図れた。		
効率性	コストの節減	身近な人材起用などによりコストの節減が図れている。	3	3
	手段の最適性	学校に身近な住民とのふれあいをとおしての手法は、最適であった		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	事業に起用する人材の資質の向上と計画的な実施が必要。

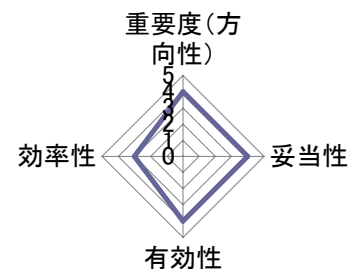
7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民ニーズ	
H19→H20予算反映額		△ 2,957,553

(2) 20年度の実施方針

--



検討の有無	—
総合指標	21